

第4回 宇部市多文化共生推進ビジョン策定委員会 会議録

■日時・場所

日時： 令和6年3月12日（火曜日） 14：00～15：40

場所： 宇部市役所本庁 3階第3-3会議室

■次第

1. 開会
2. 議事
 - (1) パブリックコメントについて
 - (2) 宇部市多文化共生推進ビジョン（案）について
 - (3) その他
3. 閉会

■資料

資料： 宇部市多文化共生推進ビジョン(案)

■会議風景



■参加者

* 敬称略・順不同

属性	氏名	所属	出席
委員	ソーレンセン・アリエル・キース	山口大学国際総合科学部准教授	○
委員	川崎 千枝見	山口大学留学生センター 助教	○
委員	小寺 紀美代	日本語クラブ宇部 代表	○
委員	安光 善美	宇部公共職業安定所 統括職業指導官	○
委員	西山 一夫	ユー・アイ・ケイ協同組合 顧問	○
委員	石崎 輝正	社会福祉法人 宇部市社会福祉協議会 地域福祉課 課長	○
委員	田中 辰夫	宇部市自治会連合会 川上地区 会長	×
委員	田中 沙織	公益財団法人 山口県国際交流協会 主任	○
委員	原 浩一郎	宇部市小学校長会 会長	×
委員長	富田 尚彦	宇部市観光スポーツ文化部 部長	○
アドバイザー	松田 恭明 代理出席 山根 隆史	山口県観光スポーツ文化部国際課 課長 山口県観光スポーツ文化部国際課 主査	○
オブザーバー	品川 大和	山口県宇部警察署生活安全課 課長	○
事務局	上田 優作	宇部市観光スポーツ部観光交流課 課長	○
事務局	財前 彰文	宇部市観光スポーツ部観光交流課 係長	○
事務局	小野 健次郎	宇部市観光スポーツ部観光交流課	○
事務局	金子 茉由	宇部市観光スポーツ部観光交流課	○
事務局	八木 周吾	ランドブレイン株式会社 (コンサル)	○
事務局	田添 雄大	ランドブレイン株式会社 (コンサル)	○

■記録

1. 開会

2. 議事

(1) パブリックコメントについて

－ 事務局より説明（記録省略） －

西山委員	全てを見たわけではありませんがざっと見たところ、来る外国人側に関する問題もあると思いますが、受ける日本人側でも、「日本で外国人が増えていることに怖さを感じている、日本の犯罪率の半分は外国人である」とあり、明らかに間違った認識ですが、こういう認識がなかなか払拭できていない。いろいろな誤解があるのではないのでしょうか。今からもこういうことは増えると思うので、外国人もコミュニケーションを取るとか、日本語を勉強するとかをしなければいけないのだが、日本人も変わらなければならないと思います。昨日、美祢のある会社でインドネシア人の採用について社長と話したら、会社が辺鄙な場所のためアパートがないそこで、近くの空き家を借りて住めないのですかと聞いたら、外国人には貸してくれない。なかなか理解がいただけないとのことでした。田舎では空き家が増えています。外国人と言ったとたんに空き家は貸さないといったケースが起きています。これは今までもこれからも起こるでしょう。日本人に対する教育や互いにコミュニケーションを取るような事業を組んでいただきたい。そうしないと誤解が誤解を生むと思います。今、埼玉でクルド人の問題が起きていますが、もともとはそういう話ではないと思いますが、ひとつボタンを掛け違えると双方がこういう問題を起こしてしまいなかなか収拾が難しくなります。こういう問題が起きないようにしっかり対応していかなければなりません。これは行政側、それぞれの団体含めて、お願いしたいと思っています。
事務局	市民説明会でこういった御意見が多かったと認識しています。2日間の開催で1日目は約15名、2回目は約10名の参加があり、こちらが想定していた以上に、外国人が増えることに不安を感じているという意見が多かったとの印象です。埼玉、川口のクルド人の問題の他、県として労働力を外国人に頼るのではなく、市は日本人の少子化に対応すべきではないかとか、市としての在り方を強く問われた説明会でした。このビジョンはどちらかという外国人ウェルカム、一緒に豊かに暮らしていきましょうというイメージを作っていますが、根本的な思想が違う方がまだたくさんいらっしゃるというのが実感です。ビジョンを作ってもすぐ考え方が変わるわけではないと思いますが、できるだけコミュニケーションを取れる機会を作り、やさしい日本語を普及させ、双方がお互いを思いやれるような環境を作っていく、そういうことをしっかりやっっていこうと思っています。
富田委員長	施策のところで掲げている、相互の尊重、コミュニケーションによる地域づくり、多文化共生の意識啓発と相互理解の促進、それから情報発信は必要になってくると思います。情報ネットワークの確立された地域づくりの多文化共生の実現に向けた情報発信については、市としてもしっかりやっっていくべきと思っています。

(2) 宇部市多文化共生推進ビジョン(案)について

－ 事務局より説明(記録省略) －

川崎委員	見せ方の問題としてデータを示す時にnの数=回答者の数が、円グラフでは示されていますがそれ以外のグラフには示されておらず、割合だけで見せることの危うさがあるなと思いました。nの数だけでも入れていただくとか配慮をお願いします。次に、例えばP21の医療機関の受診に関して、病院に行ったことのあると答えた人のみに更に聞いたのが、9番10番と思いますが、その前の質問を入れていないのはスペースの問題でしょうか。全部を出さないということは、恣意的に選んで載せたと捉えられかねないので、資料として末尾に全ての質問項目を載せ、こういう手順で聞きましたということを見えるようにすればよろしいと思います。次にP26で、「在留資格による特徴」が書かれていますが、特定技能だけが出ていることが気になります。他のモノがあるからこそ特定技能外国人は「何とかだ」と言える、このあたりをどういう風に見せていくか、資料ボリュームとの兼ね合いもありますが、ご検討いただければと思います。
事務局	対応したいと思います。パーセンテージだけでは全体の母数が見えないので、しっかりと説明できるようにしたいと思います。ここは後の課題に結び付くところを抜粋して載せています。在留資格など、アンケートの回答の選択肢をクロス集計しておりますが、膨大な量になりますので、説明にふさわしいものを抜粋して後に資料として付け加えることを検討したいと思います。
富田委員長	できればどんなアンケートを行ったか、資料編にアンケートを入れていただければと思います。またボリュームがあるのであれば、資料編として別冊としても良いのではないのでしょうか。検討をお願いします。その他ありませんか。
小寺委員	P10の、国籍と地域別人口の説明のところに「100人以上在籍する国籍地域数が4から6へと増加しています」とありますが、6はインドネシアのことでしょうか。上の円グラフを見ると、韓国から始まりインドネシアが6番目になりますが、100人以上在籍が6へと増加しているという6番目の国ははっきり分かりません。
事務局	100人以上との記述を踏まえて、もう一度整理します。
小寺委員	P13、外国人住民の多い理由が書いてありますが、地区が限られているので、主にどこどこか、留学生であれば上宇部ですが、その地区だけではありません。人数は少ないですが宇部フロンティアにも外国人はいますし、地区を限定するとその地区だけにその企業があるという印象を受けてしまいます。
事務局	外国人の割合が多く出ているところ、地区、総人数の多いところを強調して書いているので、全体の表現方法を再考してみます。地区のことを細かく書いていくと、市として全体が見えなくなるかとも思いましたので。
小寺委員	もちろんそうです。ですから「ここはそういうところが出ている。」という意味で「主に」という表現を用いれば良いのではないのでしょうか。
事務局	対応します。

小寺委員	P39はヒアリング調査をそのまま文字化されたものと思いますが、一番下の「労働力 地域活性化への期待」のところで、「留学生を利用・活用していく」という表現がありますが、「利用」というと語弊があるような気がしますので、この文言は修正したほうが良いと思います。
事務局	適切な表現に変更します。
小寺委員	P38日本語学習の機会のところで、「技能実習生の9割は日本語を勉強しない」と限定されていますが、忙しかったり時間がなかったりで、勉強したくてもできない理由があると思います。「勉強しない」と限定するのではなく、もう少し書き方を工夫していただいた方が良いのではないのでしょうか。
事務局	再検討いたします。また、もう一度全体的に見直してみます。
富田委員長	分野別の現状と課題について、御質問、御意見をお願いします。
田中沙織委員	言葉の表記についてですが、基本的に「外国人住民」という表記だったと思いますが、課題のところでは「外国人」となっています。P43では、「外国人労働環境の改善」は「外国人『の』労働環境の改善」とすべきではないのでしょうか。P44「外国人の子どもの教育環境、受入れ体制の充実が必要である」という箇所では、パブリックコメントは「外国ルーツの」という表記に変えられたのであれば、ここの確認も必要ではないのでしょうか。
富田委員長	事務局より、施策のそれぞれの基本方針の中で主な取組の紹介がありました。ここで、行政、県交流協会とか市民活動団体を書いている目的をもう一度説明していただけますか。これらを取り組んでいくのか、また施策に書いている主体とリンクしているのかなどが、理解しにくいと思います。それらを担って取り組んでいくということで書かれているのでしょうか。
事務局	各主体が、何ができるかを施策に表現しています。
富田委員長	それぞれのP51の取組みにある、行政、県協会はこれを取り組んでいく主体ということで書かれているのですか。役割というのはリンクしているのですか。
事務局	可能性含め、今後の新しい展開への期待も込めて書いています。したがってこれは違う、関われないということであれば省いていかなければならないですし、未だ十分整理しきれていない状況です。
富田委員長	基本的には取り組んでいただく団体としてまとめたものと思いますが、若干違うかなと思えるところ、足りないところもありますので、皆さんで精査いただければと思います。
小寺委員	12月の委員会の時に高齢者という言葉が唐突に出てきて分かりにくいという指摘がありましたが、今回の案ではこの高齢者という言葉が消えています。今、高齢者の方のほとんどは特別永住者です。P53の外国人が利用しやすい生活サービスの充実に、高齢者や障害のある方の情報発信や対応を入れたほうがよいと思います。
事務局	高齢者という表現は、今回落としています。子どものところに子どもたちが伸び伸びと活躍できる地域づくりのなかに、「子どもから高齢者まで」という表記に付

	いて検討したらどうかとの御意見があり、「高齢者」という表現は落としています。
小 寺 委 員	高齢者という表現はなくなりましたが、高齢者に対する取組、情報提供もされていると思うので、取組の中に入れて良いのではないのでしょうか。
事 務 局	入れるとすれば基本方針 2「誰もが安心して生活を送ることができる地域づくり」、この中で外国人が利用しやすい生活サービスの充実であるとか、公共交通もそうであると思いますが、このあたりが考えられます。
富 田 委 員 長	高齢福祉も含め、再整理して委員の皆様にご提示したいと思います。
田 中 沙 織 委 員	第 4 章の施策、日本語教育についてです。P5 に「日本語教育の推進に関する法律に規定されている「日本語教育の推進に関する基本的な方針」として位置づけます」とあるのですが、この施策のどこに日本語教育の推進が入っているのかが示されていません。県作成の指針では、日本語教育の指針はこれです、外国人の子どもに関する施策はこれで、生活者のための日本語教育はこれですと示されていますので、それらを別ページにまとめるのか、ここに入れられるのであれば、日本語教育の指針はここですよというのが整理されているとよいと思います。第 4 章施策がこのビジョンで一番大事なところだと思います。箇条書きで分かるところはいいのですが、もう少し具体的な記載があれば良いと思います。例えば、一番目の「生活に必要な日本語教育の充実」では、「日本語教室の充実」とありますが、クラスを増やすのか、支援者を増やすのか見えづらいところがありますので、もう少し言及されると良いと思います。P53 の「生活オリエンテーションの実施」は、先ほどの出前講座で対応されるのですか。
事 務 局	生活オリエンテーションの実施も出前講座で対応したいと考えております。生活全般について日本の話ができる機会があれば良いと考えています。
田 中 沙 織 委 員	(13)の「多言語による行政情報や相談窓口の提供」の「来庁時の窓口での多言語対応」は、外国人総合相談窓口のことを挿すのでしょうか。(11)「外国にルーツを持つ子どもたちへの日本語教育支援」とは、現在の通訳ボランティアを学校に派遣して日本語学習を支援するというのでしょうか。
事 務 局	現在、電話通訳をしており、そのことを指しています。学校でやっている支援の一つになりますが、その点も具体的に書いたほうが良いということでしょうか。
田 中 沙 織 委 員	箇条書きで良いところもあるでしょうが、ビジョンの本文ですので、通訳ボランティアを派遣して支援するなど、施策の全体が分かる書き方が良いと思います。また、留学生に関することが第 5 章の各主体の役割には出ていますが、第 4 章の施策には出ていません。宇部市には約 150 名の留学生がいますので、留学生の力を活用した取組があってもよいのではないのでしょうか。
事 務 局	取組方法で具体的に書けるものは書いていきます。ただ、全てを具体的に書ける訳ではないので、その点は、工夫をしていきたいと思います。留学生の表記が少ないとの御指摘の点は、「外国人住民」と括ったために分かりにくくなっています。課題として持ち帰り検討したいと思います。
富 田 委 員 長	取組や施策については、次の推進に向けて精査して下さい。
事 務 局	お配りした資料に主な取組の担当課を整理しております。今後 5 年間、何ができるのかアクションプランのようなものを作りながら進行管理をしていきたいと考

	えています。
川崎委員	取組の表現として、例えば P53 の 5 は、「情報提供」、6 の取組では「情報発信」と、似ているが異なる表現が使われています。読んだ人が、何が行われるのか具体的に理解できるように表現するとよいと思います。同じく、P53 の 6 の取組の一つ目の「理解促進」は、他に比べて強い表現となっています。具体的に何をどうするのかが見えるようになると良いと思います。P59 の各主体の役割のところの 1 の二つ目、「外国人住民は」で始まる場所ですが、「外国人住民は日本語力の向上に努める必要がある」とありますが、努めることは良いことではと思いますが、「必要がある」との表現は適切ではないと感じます。
西山委員	各主体の役割 P58 では、「共同して取り組むことが必要です」とあり、次の市民・地域の役割では、「期待されます」、「必要があります」、「求められます」、「果たすことができます」、「期待されます」とあります。行政の役割では、「推進します」、交流協会の役割では、「期待されます」、市民活動団体の役割では「求められます」、企業の役割では、「期待されます」、教育機関の役割では「期待されます」とありますが、表現の違いの根拠は何なのでしょう。
事務局	行政以外は、こうすべきであると書けないので、このように置いたのだと思われます。おっしゃるように統一感がないのもう一度整理して、表現の仕方を考えていきたいと思います。主な取組の具体的な表現にも関わってくるのですが、分かるところはしっかり具体的に書きながら、何が求められ、何をすべきなのかが分かるように表現していきたいと思います。
富田委員長	ビジョンの検討は、本日が最後とのこと。皆さまから御意見をいただきたいと思っています。キース先生何かございますか。
キース委員	特に意見はありませんが、外国人としてこのビジョンを読んで良い勉強になりました。
富田委員長	安光委員、何かありますか。
安光委員	大変勉強になりました。多くの皆さんの意見を聞かせていただき、それに対して私としての適格な意見を十分に伝えることができなかつた点もありましたが、委員をさせていただきありがとうございました。
富田委員長	石崎委員、何かありますか。
石崎委員	私に関わっている地域の取組は、P52 にある「地域での交流・活躍の推進」に当たるのだと思います。多くの外国人も求めていることですが、これらの取組が自然と行われることは難しいものです。それらを支援する取組が、配られた資料だと思いますが、なかなか該当する取組が見当たりません。例えばイベントは、開いても興味がある人しか集まりませんし、お金もすごくかかります。ですから、社会福祉協議会などが自治会単位で行っているサロンの支援に、例えば、出前講座の講師のリストや助成金の支援プログラムを提供することで、わざわざ人を集めるイベントよりも取組が促進されると思います。地域の取組を進めている立場として、そういうものがあればありがたいと思います。
富田委員長	品川オブザーバー、いかがでしょうか。

品川オブザーバー	色々な御意見を伺い、大変参考になりました。パブリックコメントの中で、外国人が増えると不安との声がありました。私が所属する生活安全課では、今年に入りまして1件、外国人の犯罪検挙がありました。銀行口座を作ってそれを売るという犯収法（犯罪による収益の移転防止に関する法律）違反です。昔からある犯罪で、受入時に教育を受けたとのことですが、相変わらず防ぎきれません。先ほど出前講座というのがありましたが、そのようなものにも関わってけると良いのではないかと考えております。
富田委員長	山根アドバイザー、いかがでしょうか。
山根委員	2点ほど意見を述べさせていただきます。県のプランを作成する際に他県や他市町のプランを多く見てきましたが、その中でも本ビジョンは、見やすく素晴らしいものであると思います。まず、周知をすることがとても大切です。説明会の中でも反対の意見が多かったとか、アンケートでもなんとなく知っている人が多い傾向が見受けられます。リーフレット作成などわかりやすく伝えることが大切だと思います。もう一つは、アクションプランが出ていましたが、実体性のあるPDCAを回すために、何をもちこの施策が目指す姿に近づいているかを示す状態目標を設けることが必要ではないかということです。
西山委員	ビジョンが動きだしたときに行政として具体的にどんな事業をするのかがわかるように令和6年度予算一覧をつくっていただきました。確認ですが、2番目の外国人住民の地域活動の支援経費・交流支援に40万円とありますが、具体的にどんなやり方で支給するのですか。また、5番目の多文化共生推進経費の防災教室・多文化共生の啓発行事講座に308万3千円とありますが、具体的にどんな事業を展開するのか教えていただきたい。
事務局	2番目の外国人住民の地域活動の支援経費ですが、地域にお住まいの外国人との交流を行う団体に対してその活動費を支援する、補助金を出すといったものです。従来は、今は活動を停止している宇部留学生交流会といった大規模な団体に出してきました。これに代わる地域の団体を掘り起こそうとしているところです。5番目の多文化共生推進経費は、来年度の外国人住民を対象とした防災教室、防災ガイドブック作成、大規模イベントに合わせた多文化共生をテーマにしたイベント、その他に多文化に関する日本人向け講座や外国人住民と地域の交流に係るものです。
西山委員	まだ予算は通っていないのですが、PRを上手に行ってください。

(3) その他

－ 事務局より説明（記録省略） －

意見特になし

3. 閉会

以上